

JCP 神奈川県議会議員団NEWS No. 31

〒231-8588 横浜市中区日本大通1 県庁内 URL <http://www.jcp-kanagawa.com/>
TEL: 045-210-7882 FAX: 045-210-8932 mail: jcp.kanakengidan@gmail.com

第3回定例会 [後半] 終了 (11/25~12/17)

意見書(案) [3本]・決議(案) を提案

■政党交付金の廃止を求める意見書(案) … 〈抜粋〉

今、国会議員への文書通信交通滞在費のあり方が問題になっている。一人1か月100万円で年間1,200万円に上る多額な税金が使われている。日割りにするのは当然であるとともに、その目的・金額や公表のルールなど、国民が納得できる形で合意していくことが必要である。(略)

政党交付金は毎年約320億円、議員一人当たりになると年間の議員報酬より高額な4,500万円になる。国民一人当たりの負担は250円になり、国民は自ら支持しない政党に対しても強制的に寄付させられることになる。このような制度は「思想・信条の自由」や「政党支持の自由」を侵す、憲法違反の制度であると考えられる。(略)

政党は、何よりも、国民の中で活動し、国民の支持を得てその活動資金をつくるということが基本である。政党が国民・有権者・個人から「浄財」を集める努力をしないで税金頼みになるということは、議会制民主主義を歪めることになる。(略)

よって今こそ政党交付金のあり方に踏み込んで議論し、廃止することを強く要望する。

[総務政策常任委員会] 

自民・公明・県政・立民・民主の反対により否決!

■石炭火力発電所の新増設計画の中止を求める意見書(案) … 〈抜粋〉

(国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)の合意文書では)「世界の平均気温の上昇を5℃に抑える努力を追求することを決意する」と明記され、実質上、パリ協定の目標を2℃未満から1.5℃未満へと強めることとなった。(略)

現在、日本国内では、建設中の石炭火力発電所を含め、今後9基の石炭火力発電所を建設予定であり、エネルギー基本計画でも石炭火力発電の電源割合を2030年に19%維持するとされている。とりわけ、神奈川県内の横須賀市では、現在新たな石炭火力発電所の建設中であり、このままでは2030年以降も石炭火力発電を続けることとなる。(略)

よって政府は、石炭火力発電を19%維持するとしたエネルギー基本計画を見直し、石炭火力発電の段階的な廃止及び、現在建設中のものを含む石炭火力発電所の新増設計画の中止に向けた措置を講ずるよう強く要望する。

[環境農政常任委員会] 

自民・公明・県政・立民・瀬谷の反対により否決!

■選択的夫婦別姓制度の法制化に関する意見書（案）…〈抜粋〉

2020年3月、本県議会として「選択的夫婦別姓制度についての議論を求める意見書案」が可決され、国に提出された。（略）

（総選挙で）選択的夫婦別姓が争点となり、9政党へのアンケートも行われた。公明党、立憲民主党、国民民主党、共産党などは早期導入の立場で回答し、自民党も国民の声や時代の変化を受け止めると回答している。

2020年10月に選択的夫婦別姓・全国陳情アクションが行った「47都道府県選択的夫婦別姓意識調査」、によると、7,000名から回答を得、全国では70.6%が選択的夫婦別姓に賛成、一方で反対は14.4%という圧倒的な結果となった。

夫婦同姓を義務付けている国は日本以外にない。（略）

よって国会及び政府は、国際情勢、世論調査の実態を踏まえ、両性が平等に婚姻生活や社会生活を送り、それぞれの個性と能力が発揮できる社会の構築にむけて選択的夫婦別姓制度を法制化されるよう強く要望する。

[厚生常任委員会]  **自民・公明・立民・民主・ネットの反対により否決！**

自民党提出決議（案）への対案

北朝鮮による日本人拉致問題の

早期解決に向けた取組を推進するための決議（案）

<全文>

北朝鮮による日本人拉致事件の発生から長い年月が経過し、2002年の日朝首脳会談で北朝鮮は初めて拉致を認め、拉致被害者5名とその家族が帰国した。その後、2019年5月に、当時の安倍晋三首相は朝鮮労働党の委員長との対話の意向を示したものの実現に至っておらず、拉致問題は何ら進展が見られない。

拉致問題は、重大な人権侵害であるとともに、わが国の主権を侵害する行為であり、拉致被害者のみなさんの苦しみと帰国を待つ家族の悲しみは筆舌に尽くし難いものがあり、家族の高齢化が進む中、解決には一刻の猶予も許されない。

政府においては、北朝鮮による日本人拉致問題を風化させることなく、拉致被害者の即時帰国の実現に向け、日朝間の諸懸案を包括的に解決することをめざした「日朝平壤宣言」に基づき、北朝鮮との交渉を強力に推し進め、日本人拉致問題の早急な完全解決のために全力を尽くして取り組むことが求められている。

よって、神奈川県議会においても、政府が拉致問題の解決に向けて取組むために、北朝鮮による拉致問題を風化させない取組を推進するよう努める。

以上、決議する。

- ※) 自民党が提出し、国際文化観光スポーツ常任委員会（共産党は所属無し）提案となった「北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深める取組を推進する決議（案）」は、「拉致被害者全員の救出に向けて国民運動をより強化するため」として、ブルーリボンの着用による県民への理解促進や、アニメ「めぐみ」の上映等の拉致問題啓発事業の推進を決議する内容でしたが、拉致問題は政府が外交交渉を行わなければ解決できません。自民党案は、解決に向けた責任を最も果たすべき政府の役割・行動については全く触れておらず、共産党県議団として対案を提出したものです。